

教科名	商業		学年	3	教科書 補助教材 等	経済活動と法（実教出版） 商業法規便覧（東京法令出版）		
科目名	経済活動と法		単位数	2				
科目の到達目標	・ビジネス活動に必要な法規に関する基礎的・基本的な知識を習得させ、経済社会における法の意義や役割について理解させるとともに、経済事象を法的に考え、判断する能力と態度を育てる。							
学期	月	指導内容	主な指導目標		予定時数	備考		
一 学 期	4	・経済社会と法	経済社会と法とはどんなものか。法の効力や適用・解釈など。		6			
	5	・権利・義務とその財産権	社会生活は法律関係で成り立っており、権利と義務の意義、関係そして主体について。 自然人の権利能力、行為能力。		7			
	6	1 財産権と契約	契約自由の原則について。代理の意義と種類。		8			
			2 物の売買				4	期末考査
二 学 期	9	3 物の貸借	消費貸借と賃貸借を理解する。使用貸借について。		8			
	10	4 契約によらない財産権の変動	時効について。債権・債務の弁済以外の特例。		8	中間考査		
	11	・企業活動に関する法	商人とは。商業使用人の責任について。		8			
	12	・社会生活に関する法 1 消費者と法	生活と守る法律の存在。		4	期末考査		
三 学 期	1	2 労働と法 3 家族と法	労働三法。親族の範囲。1年間のまとめ。		5			
	2				1	学年末考査		
	3				0			
年間授業時間数計	59		1学期	25	2学期	28	3学期	6
学習上の留意点	ビジネスの諸活動を遂行するために必要な民法や商法に関する知識を習得させる。							
評価の観点					評価方法			
関心・意欲・態度	主体的に学習に取り組むことができる。				定期考査・出席状況・授業態度・提出物を総合的に評価する。			
思考・判断・表現	知識を活用し、創意工夫する能力を身に付ける。							
技能	法規を適切に実践することができる。							
知識・理解	法規の意義や役割を理解できる。							